FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（3ヵ月決算型）

運用報告書（全体版）

第37期　決算日　2026年６月22日
第38期　決算日　2026年９月24日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年５月31日から2044年３月22日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎年３月、６月、９月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益を勘案し収益の分配を行います。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（３ヵ月決算型）」は、2026年９月24日に第38期の決算を行いましたので、第37期、第38期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
（受付時間　営業日の9:00～17:00）
https://www.franklintempleton.co.jp

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
29期(2024年６月20日)	11,391	40	6.7	82.8	－	15.2	2,597
30期(2024年９月20日)	10,542	990	1.2	84.4	－	16.3	2,295
31期(2024年12月20日)	10,825	40	3.1	81.9	－	14.9	2,399
32期(2025年３月21日)	10,500	260	△ 0.6	83.9	－	15.4	2,265
33期(2025年６月20日)	9,902	40	△ 5.3	82.7	－	14.9	2,094
34期(2025年９月22日)	10,473	40	6.2	84.0	－	15.0	2,140
35期(2025年12月22日)	11,250	40	7.8	84.6	－	15.2	2,133
36期(2026年３月23日)	10,506	1,220	4.2	93.7	－	17.0	1,859
37期(2026年６月22日)	11,729	40	12.0	84.4	－	14.5	2,064
38期(2026年９月24日)	10,533	780	△ 3.5	90.9	－	12.1	1,821

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

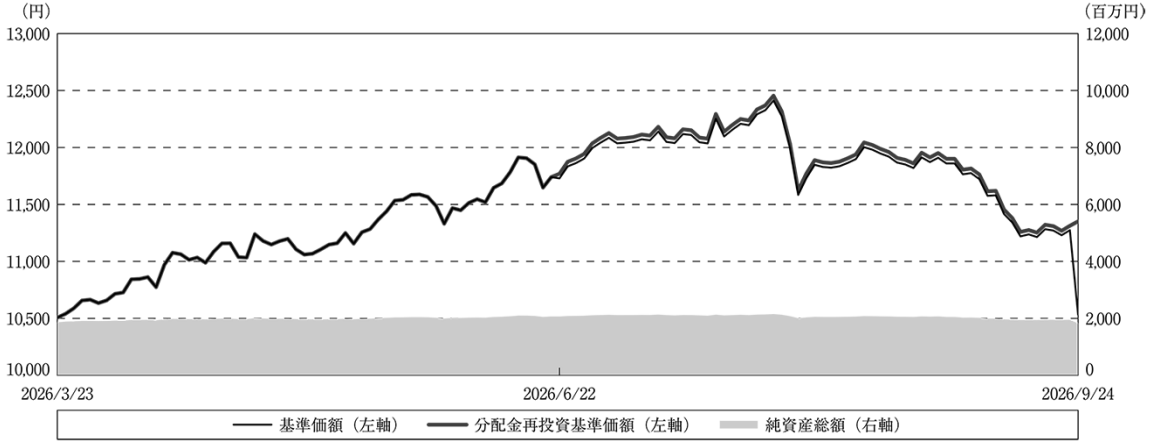
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
	(期首)	円	%	%	%	%
	2026年３月23日	10,506	－	93.7	－	17.0
	３月末	10,658	1.4	81.4	－	14.4
第37期	４月末	11,178	6.4	82.5	－	14.9
	５月末	11,566	10.1	83.7	－	14.6
	(期末)					
	2026年６月22日	11,769	12.0	84.4	－	14.5
	(期首)					
	2026年６月22日	11,729	－	84.4	－	14.5
	６月末	12,085	3.0	83.0	－	14.8
第38期	７月末	11,993	2.3	83.8	－	15.0
	８月末	11,860	1.1	86.6	－	12.0
	(期末)					
	2026年９月24日	11,313	△ 3.5	90.9	－	12.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年３月24日～2026年９月24日）



第37期首：10,506円
第38期末：10,533円（既払分配金(税込み)：820円）
騰　落　率：　8.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年３月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けてプラスとなりました。一方、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、為替要因はマイナスとなりました。

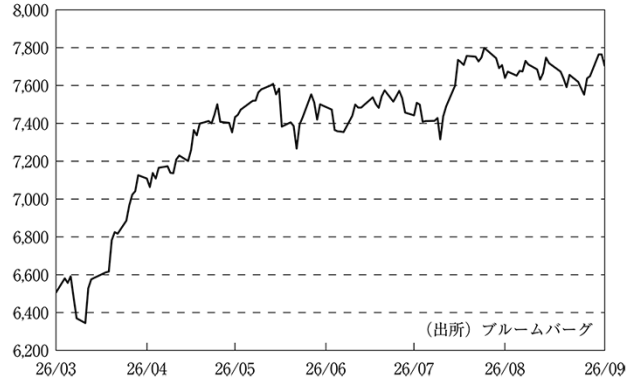
投資環境

（2026年３月24日～2026年９月24日）

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米国とイランを巡る情勢への懸念を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は一時下落しました。その後は、米・イランによる２週間の停戦合意を受けて安心感が広がり、市場心理が改善したことから、株式市場は上昇に転じました。

米国S&P 500指数の推移



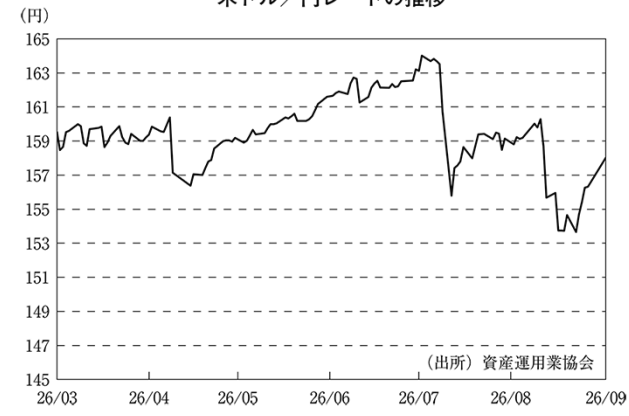
期の半ばは、2026年５月の米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を大幅に上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が高まったことなどが、株価の重荷となりました。一方、中東情勢の緊張緩和への期待が高まった局面で、市場のセンチメントが改善したことが支えとなり、株式市場は一進一退の展開となりました。

期の後半は、米・イランによる和平合意への期待のほか、人工知能（AI）関連企業を中心とした良好な企業決算が支援材料となり、株式市場は高値圏で推移しました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰などが、米ドル高・円安要因となりました。一方、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて、円が主要通貨に対して買われたことなどが、米ドル安・円高の要因となりました。

米ドル／円レートの推移



期の半ばは、日本政府が策定予定の経済財政運営と改革の基本方針を巡る報道を受け、市場では日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示すことにつながるとの見方から円売りが強まったことなどから、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、日本政府・日銀が再び円買い為替介入を実施したことに加えて、日米両国による協調介入も実施されたほか、日銀の追加利上げ観測が強まったことから、米ドル安・円高が大幅に進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年３月24日～2026年９月24日）

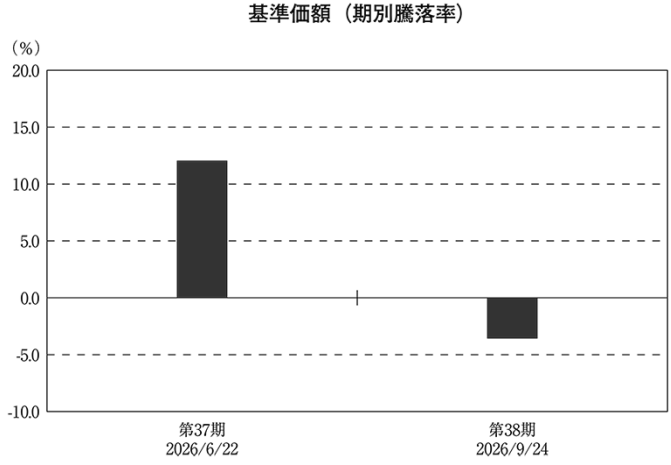
当ファンドは、主にフランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年３月24日～2026年９月24日）

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2026年３月24日～2026年９月24日）

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第37期 2026年３月24日～ 2026年６月22日	第38期 2026年６月23日～ 2026年９月24日
当期分配金	40	780
（対基準価額比率）	0.340%	6.895%
当期の収益	40	43
当期の収益以外	－	736
翌期繰越分配対象額	1,728	644

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月24日～2026年９月24日）

項目	第37期～第38期 金額	第37期～第38期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	99	0.859	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(48)	(0.418)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(48)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.036	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.012)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	104	0.903	
作成期間の平均基準価額は、11,556円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

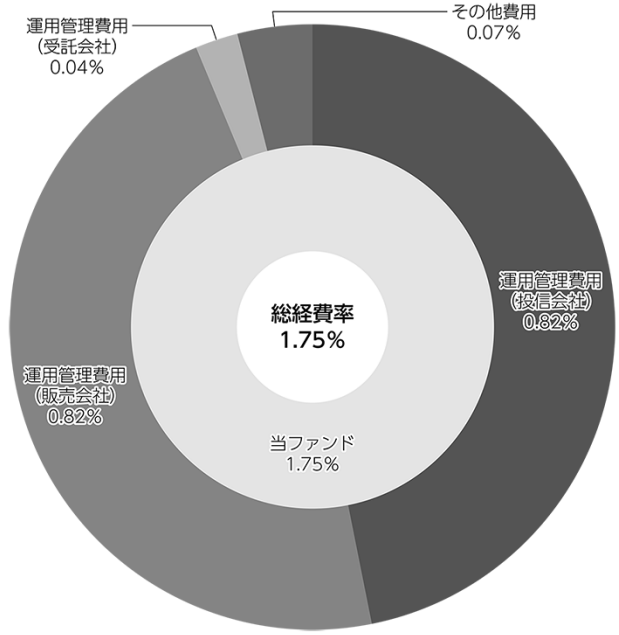
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月24日～2026年９月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第38期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	24,996	74,028	126,454	364,573

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2026年３月24日～2026年９月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第38期
	フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,448,029千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,351,945千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.33

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月24日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2026年３月24日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2026年３月24日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	第36期末	第38期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	751,901	650,443	1,966,096

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年９月24日現在）

項目	第38期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド	1,966,096	100.0
コール・ローン等、その他	384	0.0
投資信託財産総額	1,966,480	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,012,980千円）の投資信託財産総額（5,056,843千円）に対する比率は99.1%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、９月24日における邦貨換算レートは1米ドル=158.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第37期末 2026年６月22日現在	第38期末 2026年９月24日現在
	円	円
(A) 資産	**2,079,831,407**	**1,966,480,498**
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	2,079,830,184	1,966,096,830
未収入金	1,223	383,668
(B) 負債	**15,696,602**	**144,547,035**
未払収益分配金	7,039,463	134,917,444
未払解約金	1,223	383,668
未払信託報酬	8,403,781	8,978,299
その他未払費用	252,135	267,624
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**2,064,134,805**	**1,821,933,463**
元本	1,759,865,952	1,729,710,832
次期繰越損益金	304,268,853	92,222,631
(D) 受益権総口数	**1,759,865,952口**	**1,729,710,832口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**11,729円**	**10,533円**

＜注記事項＞

元本の状況

当作成期首元本額	1,770,090,467円
当作成期中追加設定元本額	66,268,771円
当作成期中一部解約元本額	106,648,406円

作成期末における１口当たりの純資産額は1.0533円です。

○損益の状況

項目	第37期 2026年３月24日～ 2026年６月22日	第38期 2026年６月23日～ 2026年９月24日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	**229,327,207**	**△ 62,521,309**
売買益	233,378,601	1,523,456
売買損	△ 4,051,394	△ 64,044,765
(B) 信託報酬等	**△ 8,655,916**	**△ 9,245,923**
(C) 当期損益金(A＋B)	**220,671,291**	**△ 71,767,232**
(D) 前期繰越損益金	**13,365,873**	**220,085,903**
(E) 追加信託差損益金	**77,271,152**	**78,821,404**
(配当等相当額)	(15,768,383)	(18,606,430)
(売買損益相当額)	(61,502,769)	(60,214,974)
(F) 計(C＋D＋E)	**311,308,316**	**227,140,075**
(G) 収益分配金	**△ 7,039,463**	**△134,917,444**
次期繰越損益金(F＋G)	**304,268,853**	**92,222,631**
追加信託差損益金	77,271,152	78,821,404
(配当等相当額)	(15,855,897)	(18,681,060)
(売買損益相当額)	(61,415,255)	(60,140,344)
分配準備積立金	226,997,701	92,736,880
繰越損益金	－	△ 79,335,653

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬（販売会社に支払う手数料を除いた額）のうち、フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	第37期	第38期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	17,861,578	7,568,421
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	202,809,713	0
(C) 収益調整金	77,271,152	18,681,060
(D) 分配準備積立金	13,365,873	220,085,903
分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	311,308,316	246,335,384
(１万口当たり収益分配対象額)	(1,768)	(1,424)
収益分配金	7,039,463	134,917,444
(１万口当たり収益分配金)	(40)	(780)

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期
１万口当たり分配金（税込み）	40円	780円

◇分配金をお支払いする場合
　分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
　分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

2026年４月１日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。
（変更日：2026年４月１日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月24日現在）

＜フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド＞

下記は、フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド全体(1,672,029千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第36期末	第38期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORP	542	491	727	115,024	公益事業
ALTRIA GROUP INC	157	131	909	143,713	生活必需品
AMERICAN ELECTRIC POWER	54	49	585	92,475	公益事業
AMGEN INC	26	24	980	154,961	ヘルスケア
ANALOG DEVICES INC	－	10	397	62,818	情報技術
ASSOCIATED BANC-CORP	183	172	495	78,349	金融
ATLANTIC UNION BANKSHARES CO	104	129	495	78,232	金融
AVISTA CORP	31	28	102	16,154	公益事業
AVNET INC	63	57	581	91,820	情報技術
BANK OZK	113	103	475	75,164	金融
BEST BUY CO INC	129	104	947	149,771	一般消費財・サービス
BLACK HILLS CORP	27	25	177	28,053	公益事業
BROADCOM INC	－	15	558	88,232	情報技術
CME GROUP INC	33	30	829	131,063	金融
CMS ENERGY CORP	111	101	638	100,900	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	－	19	202	31,985	情報技術
COCA-COLA COMPANY	130	115	1,016	160,696	生活必需品
COGNEX CORP	－	3	22	3,493	情報技術
COHEN & STEERS INC	25	23	177	28,048	金融
COMMUNITY FINANCIAL SYSTEM I	14	－	－	－	金融
EASTMAN CHEMICAL CO	117	114	766	121,077	素材
EVERCORE INC - A	－	9	258	40,900	金融
EVERGY INC	98	89	699	110,479	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	87	79	330	52,280	金融
IDACORP INC	15	14	184	29,111	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	－	8	200	31,702	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	22	20	554	87,614	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	54	49	480	75,860	生活必需品
LAM RESEARCH CORP	43	25	789	124,684	情報技術
LOCKHEED MARTIN CORP	0.7	－	－	－	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	1	1	36	5,799	一般消費財・サービス
NATIONAL FUEL GAS CO	1	－	－	－	公益事業
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	18	17	82	13,104	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GROUP, INC.	28	25	174	27,550	公益事業
OGE ENERGY CORP	82	74	332	52,560	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	80	73	279	44,150	金融
PEOPLES BANCORP INC	22	21	80	12,770	金融
PEPSICO INC	59	53	696	110,027	生活必需品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	45	41	785	124,176	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	59	53	495	78,367	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	69	62	293	46,358	公益事業
T ROWE PRICE GROUP INC	90	73	769	121,560	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	93	75	857	135,507	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	19	17	257	40,709	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	88	65	769	121,515	金融

銘柄		第36期末	第38期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SHOE STATION GROUP INC		—	88	115	18,258	一般消費財・サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC		148	—	—	—	情報技術
SPIRE INC		23	21	166	26,254	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER INC		—	79	732	115,745	資本財・サービス
TARGET CORP		56	51	798	126,119	生活必需品
TEXAS INSTRUMENTS INC		45	34	929	146,891	情報技術
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		93	77	740	117,036	資本財・サービス
UNIVERSAL CORP/VA		12	—	—	—	生活必需品
VERIZON COMMUNICATIONS INC		190	172	800	126,482	コミュニケーション・サービス
WEC ENERGY GROUP INC		39	35	358	56,605	公益事業
WESBANCO INC		41	37	141	22,395	金融
XCEL ENERGY INC		104	94	666	105,319	公益事業
AMDOCS LTD		—	31	182	28,780	情報技術
MEDTRONIC PLC		101	92	821	129,814	ヘルスケア
合計	株数・金額	3,808	3,519	26,951	4,258,535	
	銘柄数<比率>	50	54	—	<84.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄		第36期末	第38期末			比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP		49	44	297	47,067	0.9
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I		—	25	36	5,729	0.1
CUBESMART		102	93	355	56,160	1.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC		10	9	261	41,396	0.8
FEDERAL REALTY INVS TRUST		34	31	346	54,740	1.1
MID-AMERICA APARTMENT COMM		23	21	249	39,398	0.8
NNN REIT, INC.		71	65	269	42,507	0.8
NATIONAL STORAGE AFFILIATES		78	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP		127	115	643	101,629	2.0
REGENCY CENTERS CORP		68	61	449	71,089	1.4
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		150	—	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC		71	65	239	37,902	0.7
UDR INC		143	129	439	69,398	1.4
合計	口数・金額	933	663	3,588	567,021	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<11.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第９期　決算日　2026年３月23日

（計算期間：2025年３月22日～2026年３月23日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」の第９期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（2017年５月31日設定）
運用方針	１．主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 ２．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
５期(2022年３月22日)	17,029	26.8	78.3	－	13.5	3,964
６期(2023年３月20日)	18,251	7.2	80.8	－	15.3	6,696
７期(2024年３月21日)	21,424	17.4	83.3	－	12.9	5,787
８期(2025年３月21日)	24,126	12.6	81.5	－	14.9	5,389
９期(2026年３月23日)	27,728	14.9	83.6	－	15.1	5,059

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2025年３月21日	24,126	－	81.5	－	14.9
３月末	24,166	0.2	82.9	－	15.4
４月末	22,559	△ 6.5	83.1	－	15.0
５月末	22,894	△ 5.1	82.4	－	15.1
６月末	23,141	△ 4.1	82.7	－	14.6
７月末	24,238	0.5	83.9	－	14.7
８月末	24,348	0.9	83.0	－	14.9
９月末	24,789	2.7	84.0	－	14.7
10月末	25,574	6.0	83.8	－	14.6
11月末	26,665	10.5	83.1	－	14.9
12月末	26,456	9.7	82.5	－	14.9
2026年１月末	27,092	12.3	84.3	－	14.3
２月末	29,286	21.4	83.5	－	15.0
(期　末) 2026年３月23日	27,728	14.9	83.6	－	15.1

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年３月22日～2026年３月23日）



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

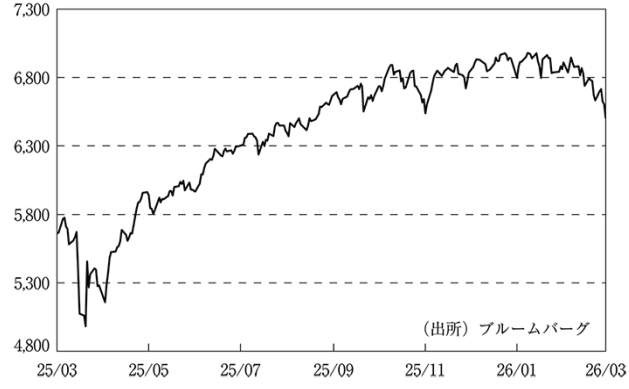
株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けてプラスとなりました。また、米ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、トランプ米大統領が貿易相手国に対する広範な相互関税を発表し、これに対して中国が報復措置を講じたことで、貿易戦争が激化するとの懸念が強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、その後は米政権による関税措置の一部停止の発表や対中姿勢緩和の示唆を背景に過度な警戒感が後退し、株式市場は上昇に転じました。

米国S&P 500指数の推移



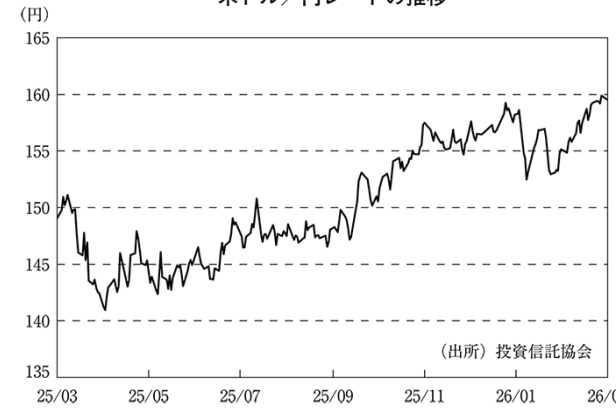
期の半ばは、米国における労働市場の軟化や米消費者物価指数（CPI）の伸びの鈍化を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による2025年９月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待が強まるなか、株式市場は堅調に推移しました。

期の後半は、軟調な米経済指標を受けたFRBの追加利下げ観測の強まりや、人工知能（AI）インフラ投資拡大の恩恵を受ける企業への期待感が下支えとなる一方、AIが既存産業に与える影響への警戒感が重荷となり、株式市場は方向感に乏しい展開となりました。その後は、イラン情勢の緊迫化を背景としたリスクセンチメントの悪化や、原油価格の高騰を受けたインフレ懸念からFRBの利下げ期待が後退したことにより、期末にかけて、株式市場は下落しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇しました。その後は、米国と中国の貿易協議開催発表や、米国と英国の二国間貿易協定合意の報道を受け、市場のリスク警戒感が和らぎ、米ドル高・円安が優勢となりました。

米ドル／円レートの推移



期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、日本の財政運営が拡張的になるとの思惑が広がり、米ドル高・円安が進みました。

期の後半は、円安基調が強まるなか、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測を背景に、米ドル安・円高が進む局面がありました。しかし、期末にかけては、イラン情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰を受けて、FRBの利下げ観測が後退したことなどから、再び米ドル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年３月22日～2026年３月23日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	13	0.053	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.050)	
（投資信託証券）	(1)	(0.003)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	6	0.023	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.005)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合計	19	0.076	
期中の平均基準価額は、25,100円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年３月22日～2026年３月23日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 2,297 (△ 209)	千米ドル 9,651 (－)	百株 2,318 (－)	千米ドル 14,066 (－)

（注）金額は受渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	AGREE REALTY CORP	－	－	3	23
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	10	79	10	78
	CUBESMART	23	91	5	22
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	－	－	8	224
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	－	－	1	16
	GETTY REALTY CORP	－	－	17	51
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	－	－	13	191
	NNN REIT, INC.	－	－	2	8
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	80	242	2	6
	REALTY INCOME CORP	－	－	26	161
	REGENCY CENTERS CORP	－	－	4	30
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	56	210	7	26
	STAG INDUSTRIAL INC	－	－	2	8
	UDR INC	－	－	11	42
	小計	171	623	117	893

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年３月22日～2026年３月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,596,914千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,235,105千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年３月22日～2026年３月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月23日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
AES CORP	－	542	765	122,077	公益事業
ALLETE INC	30	－	－	－	公益事業
ALTRIA GROUP INC	185	157	1,014	161,833	生活必需品
AMERICAN ELECTRIC POWER	90	54	685	109,407	公益事業
AMGEN INC	30	26	927	147,912	ヘルスケア
ASSOCIATED BANC-CORP	118	183	448	71,491	金融
ATLANTIC UNION BANKSHARES CO	－	104	356	56,859	金融
AVISTA CORP	32	31	119	19,011	公益事業
AVNET INC	－	63	370	59,160	情報技術
BANK OZK	78	113	499	79,703	金融
BEST BUY CO INC	95	129	816	130,212	一般消費財・サービス
BLACK HILLS CORP	33	27	188	30,095	公益事業
CME GROUP INC	41	33	1,039	165,749	金融
CMS ENERGY CORP	120	111	831	132,568	公益事業
COCA-COLA COMPANY	146	130	979	156,194	生活必需品
COHEN & STEERS INC	16	25	161	25,769	金融
COMMUNITY FINANCIAL SYSTEM I	19	14	83	13,388	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	86	－	－	－	公益事業
EASTMAN CHEMICAL CO	70	117	764	121,993	素材
EVERGY INC	133	98	774	123,608	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	91	87	377	60,258	金融
FLOWERS FOODS INC	133	－	－	－	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	190	－	－	－	生活必需品
IDACORP INC	16	15	214	34,211	公益事業
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	319	－	－	－	コミュニケーション・サービス
JOHNSON & JOHNSON	56	22	535	85,380	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	65	54	532	84,997	生活必需品
LAM RESEARCH CORP	－	43	987	157,551	情報技術
LOCKHEED MARTIN CORP	1	0.7	43	7,006	資本財・サービス
MANPOWERGROUP INC	49	－	－	－	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	5	1	50	8,129	一般消費財・サービス
NATIONAL FUEL GAS CO	－	1	17	2,852	公益事業
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	23	－	－	－	コミュニケーション・サービス
NORTHWEST NATURAL HOLDING CO	19	18	97	15,519	公益事業
NORTHWESTERN ENERGY GROUP, INC.	29	28	178	28,537	公益事業
OGE ENERGY CORP	94	82	379	60,471	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	107	80	305	48,766	金融
PEOPLES BANCORP INC	－	22	71	11,363	金融
PEPSICO INC	64	59	886	141,380	生活必需品
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	69	45	741	118,283	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	62	59	578	92,323	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	76	69	351	56,150	公益事業
T ROWE PRICE GROUP INC	86	90	780	124,456	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	－	93	797	127,140	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	26	19	278	44,420	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	74	88	822	131,231	金融
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	78	－	－	－	公益事業
SIMMONS FIRST NATL CORP-CL A	42	－	－	－	金融

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SKYWORKS SOLUTIONS INC		131	148	809	129,065	情報技術
SOUTHERN CO/THE		105	—	—	—	公益事業
SPIRE INC		24	23	209	33,449	公益事業
TARGET CORP		—	56	638	101,899	生活必需品
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	45	845	134,820	情報技術
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		74	93	893	142,517	資本財・サービス
UNIVERSAL CORP/VA		18	12	64	10,326	生活必需品
VERIZON COMMUNICATIONS INC		227	190	949	151,491	コミュニケーション・サービス
WEC ENERGY GROUP INC		83	39	438	69,969	公益事業
WESBANCO INC		27	41	136	21,719	金融
XCEL ENERGY INC		125	104	799	127,545	公益事業
MEDTRONIC PLC		109	101	872	139,132	ヘルスケア
合計	株数・金額	4,039	3,808	26,513	4,229,403	
	銘柄数<比率>	51	50	—	<83.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP		52	49	373	59,546	1.2
CUBESMART		85	102	377	60,231	1.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC		19	10	253	40,499	0.8
FEDERAL REALTY INVS TRUST		36	34	360	57,541	1.1
GETTY REALTY CORP		17	—	—	—	—
MID-AMERICA APARTMENT COMM		37	23	284	45,441	0.9
NNN REIT, INC.		74	71	305	48,692	1.0
NATIONAL STORAGE AFFILIATES		—	78	291	46,453	0.9
REALTY INCOME CORP		154	127	778	124,169	2.5
REGENCY CENTERS CORP		72	68	511	81,584	1.6
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN		101	150	511	81,668	1.6
STAG INDUSTRIAL INC		74	71	263	42,041	0.8
UDR INC		154	143	489	78,097	1.5
合計	口数・金額	879	933	4,801	765,967	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<15.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年３月23日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,229,403	83.5
投資証券	765,967	15.1
コール・ローン等、その他	67,696	1.3
投資信託財産総額	5,063,067	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。
（注）当期末における外貨建純資産（5,050,281千円）の投資信託財産総額（5,063,067千円）に対する比率は99.7%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、３月23日における邦貨換算レートは1米ドル=159.52円です。

○特定資産の価格等の調査

（2025年３月22日～2026年３月23日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年３月23日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,408,120,844
コール・ローン等	51,655,271
株式(評価額)	4,229,403,945
投資証券(評価額)	765,967,544
未収入金	345,053,045
未収配当金	16,040,829
未収利息	210
(B) 負債	348,451,528
未払金	346,127,586
未払解約金	2,323,942
(C) 純資産総額(A－B)	5,059,669,316
元本	1,824,756,141
次期繰越損益金	3,234,913,175
(D) 受益権総口数	1,824,756,141口
１万口当たり基準価額(C／D)	27,728円

＜注記事項＞
（注）元本の状況

期首元本額	2,233,877,093円
期中追加設定元本額	140,572,769円
期中一部解約元本額	549,693,721円

期末における１口当たりの純資産額は2.7728円です。
（注）期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（年2回決算型）	1,072,854,619円
フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株ファンド（3ヵ月決算型）	751,901,522円

○損益の状況

（2025年３月22日～2026年３月23日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	204,170,937
受取配当金	201,943,805
受取利息	2,227,132
(B) 有価証券売買損益	499,864,314
売買益	862,725,499
売買損	△ 362,861,185
(C) 保管費用等	△ 1,249,345
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	702,785,906
(E) 前期繰越損益金	3,155,481,900
(F) 追加信託差損益金	208,124,617
(G) 解約差損益金	△ 831,479,248
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,234,913,175
次期繰越損益金(H)	3,234,913,175

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

①2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年４月１日）

②運用指図に関する権限をフランクリン・アドバイザーズ・インクへの委託に変更するため、約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年８月22日）